

阪口修平・丸嶋宏太編著

『軍隊』

(ミネルヴァ書房・2009年6月刊・A5判)
334+55頁・本体価格4,500円

渋谷 聡

ミネルヴァ書房の「近代ヨーロッパの探求」シリーズは、コンパクトな具体的対象に則して、ヨーロッパ近代に関する新たな歴史像を構築することを目指している。本書は、こうした編集方針にもとづき、最新の研究成果に立脚して、「軍隊」という視角から近世・近代ヨーロッパ史を俯瞰した初めての試みである。執筆者の多くは、2001年に発足した「軍隊と社会の歴史」研究会（「軍社研」）、ならびにこの研究会の活動の延長上で企画された科学研究費補助金による共同研究「ヨーロッパ史における軍隊と社会」のメンバーである。

本書のテーマと構成については、編者の一人、阪口修平氏による序章「歴史のなかの軍隊」に示されている。歴史のすべての分野において、軍隊は一つの重要なファクターである。それゆえにこそ、軍隊の問題は、歴史の諸分野との関わりの中で見ることができる。しかしながら軍隊は、欧米においてもわが国においても、長らく軍事学の分野でのみ扱われ、歴史学においては軽視されがちであった。ここには、第2次世界大戦後の時代状況（軍国主義に対する反省）も大きく関わっている。しかしこの間、欧米では新たに歴史学の観点から軍事史の研究が進められてきた（英米の「新しい軍事史」、仏独の軍隊社会史など）。こうした動向はわが国にも波及し、近年、軍事史研究ならびに軍事にも着目した研究が活況を見せつつある。「軍社研」の結成とその活動は、このような研究動向を代表するものでもある。

本書は、近世と近代の2部構成をとっている。国民軍の形成をもたらしたフランス革命以前の近世とそれ以後の近代とでは、軍隊と国家・社会との関係が大きく異なるからである。フランス、ドイツ、イギリス、ロシアを考察対象とした本書は、軍隊を国

家や社会、経済や文化など他の歴史的事象との関連から考察することにより、「広義の軍事史」を提示することを目指している。以下、評者の感想や疑問点も交えつつ、各章の内容を概観することにしよう。

第I部「近世」は、補論をふくめた五つの章から成る。第1章「ヨーロッパ最強陸軍の光と影」（佐々木真）は、ルイ14世期のフランスを中心に、軍隊と国制の関係、軍制改革の実態、戦争と王権のイメージなどを明らかにしている。その細胞たる「連隊」そのものがひとつの社団であった近世の軍隊には、王権の支柱として対外戦争を遂行すると同時に、一定の自律性を有しており、王権の統制が十全には及ばない団体であるという、二つの側面があった。後者の側面を打開する試みが、ルヴォワらによる軍制改革であり、指揮系統としてのヒエラルヒーの確立、軍隊行政機構の整備、軍紀の改善などが目指された。しかしながら、この軍制改革は、近世の制度的社会的現実との妥協を強いられたのである。こうした実態とは異なり、表象の世界では、多様なメディアを通じて強い王権イメージ（「戦争王」）を創出することに、王権は努力した。このようなイメージ戦略は、ルイ14世親政期以後の18世紀全般においても継承されたのだろうか。第2章「常備軍の世界」（阪口修平）では、17・18世紀におけるドイツの常備軍が対象とされ、プロイセン絶対主義による国家形成との関係、兵士の日常生活、「社会の軍事化」論をめぐる論争が検討されている。ここでは、本書全体の枠組みとも関わると考えられるので、「社会の軍事化」論をめぐる議論を中心に紹介することにしたい。身分制の枠内での兵力増強を可能にするため、1733年に法制化された制度が、カントン制度（徴兵区制度、登録制度、賜暇制度）である。このカントン制度を通じて農民が人的にも軍隊の維持・強化の体制に組み込まれた点、さらには、厳格な命令一服従の軍隊システムの精神がグーツヘルシャフトとも共鳴しながら社会全体の根幹を規定した点、これら2点を強調しつつ、社会全体を軍隊システムに組み込んで行く過程に注目したのが、ビュッシュの「社会の軍事化」テーゼである。近代ドイツの軍国主義とナチズムの起源を探るといふ、戦後社会のイデオロギー状況に規定されていた側面は、若い世代を代表するプレーヴェによって批判されることになる。平時における兵士の日常生活・社会生活の全般を対象としたプレーヴェは、兵士が社会に同化する傾向、いかえれば、社会が軍隊に与えた

影響に着目することで、「兵士の市民化」テーゼを打ち出した。阪口氏によれば、その背景にあるイデオロギーから離れて、前者を「軍隊が社会に与えたインパクト」、後者を「軍隊が社会から受けたインパクト」として読み直すことにより、両者を生かすことが可能となる。この点については、後ほど再論することにした。第3章「国境警備・戦争・入植」（土肥恒之）では、近世ロシアにおける軍事史の展開が、「軍隊と社会」の観点から概観される。南方のクリミア・タタールに対する備えが欠かせなかったという、中世以来の地政学的環境のもとで、ピョートル大帝の軍制改革は、農民兵士を主要な担い手としていち早く徴兵制を導入し、貴族の勤務を強化した。ポスト・ピョートル時代に一定の緩和（「貴族の解放令」など）が施されたものの、大帝によって基盤をおかれたロシアの常備軍は社会の一部として定着した。「社会の軍事化」が典型的に進んだケースと見ることができよう。もっとも、19世紀に入ると、ナポレオン軍の侵攻を受け、クリミア戦争での大敗北を契機として、社会と軍制の抜本的改革が求められることとなった。第4章「『教養ある将校』と『気高い兵士』」（鈴木直志）は、18世紀後半から19世紀初頭のドイツ啓蒙運動が軍隊や将校に与えた影響をテーマとし、軍事学の成立、開明的将校の活動、彼らによって提示された期待される兵士像など、「軍隊の啓蒙」がもたらした諸側面を検討する。「軍隊の啓蒙」に参加した将校は全体からみれば圧倒的に少数であったが、彼らの中からプロイセン軍制改革を指導した主要なメンバーが輩出されたことなどから、一握りのエリート将校の運動から後の近代化が始まったところに、この運動の重要性があったとされる。補論「『狭義の軍事史』から『広義の軍事史』へ」（竹村厚士）では、革命期のフランスを対象として、軍事技術、戦略・戦術や軍隊編成などの「狭義の軍事史」に関わる側面が検討される。軍事技術においては、近世の軍隊と比較してそれほど大きな変化が見られないことが確認され、改めて軍隊と社会との関連性、すなわち「広義の軍事史」の重要性が認識されている。ここから、「狭義の軍事史」と「広義の軍事史」の対話の必要性が指摘される。そのためには、いかなる研究上の営みがなされるべきだろうか。

第Ⅱ部「近代」は、西欧三国（英独仏）を対象とする三つの章から成る。とりわけ、第5、6章では、「社会の軍事化」テーゼが積極的に援用されている

点が印象的である。第5章「国民軍の形成」（西願広望）では、フランス革命からナポレオン帝政をへて王政復古にいたる時期のフランス軍隊が対象とされ、近世の軍隊とは質的に異なった近代の国民軍の形成プロセスが明らかにされる。ナポレオン時代における「徴兵逃れ」に対する分析からは、徴兵制の合法性が認められたことにより、表面上は国家が受け入れられ、社会が徐々に徴兵制の存在を受け入れていった側面が析出される。その他様々な切り口から、「国民形成」の過程と歩調をあわせて進められた「国民軍形成」との関わりから、「市民社会の軍事化」が進歩したことを読者は教えられる。第6章「兵役・国家・市民社会」（丸島宏太）は、一般兵役制（1814年）の制定過程とこれをめぐる19世紀前半の議論を概観し、さらにはドイツ統一戦争と第二帝政の下で、市民の軍隊経験が社会生活や意識の中に浸透していく過程について考察する。こうしたプロセスが西欧国民国家に広く見られた現象であったことから、一般兵役制に立脚した「武装せる国民」社会に共通の現象として、社会の軍事化および心性の軍事化を社会史的視角から比較研究の対象とすべきであると、提唱されている。第7章「エドワード期のイギリス社会と海軍」（横井勝彦）は、20世紀初頭の英独建艦競争におけるイギリス海軍に注目し、海軍増強、軍産関係、海軍同盟（プロバガンダ組織）の3者の関係を、ドイツとの比較によって明らかにする。プロバガンダ組織を重視する観点から、ドイツ艦隊協会との比較においてイギリス海軍同盟の活動と特徴が分析される。建艦競争の過程において顕著になった海軍増強と産業利害との乖離は、イギリスのヘゲモニーの破綻をも予示していたのだろうか。

以上、各章の内容を概観してきた。これをふまえて、本書の叙述全般に関わると考えられる「社会の軍事化」テーゼに関して、私見を提示することにした。ここから、本書の読み方、さらには軍事史研究を進めるうえでの枠組みについても議論を喚起することができれば幸いである。第2章の箇所所述のように、阪口氏は、「社会の軍事化」テーゼと「兵士の市民化」テーゼの関係について、両者を補完し合う射程として理解することを提起されている。しかしながら、第5、6章の叙述が示しているように、二つのテーゼのうちでより長期にわたる枠組みを提起しうるのは、前者であると考えられる。近世・近代の全般において中心的なインパクトを及ぼし

たのは、やはり「社会の軍事化」であり、「兵士の市民化」は、これに対する反作用ないしは反応として捉えられるべきではないか。前者に対する社会の側からの反応としては、「軍隊の啓蒙」、「軍事上の革命」(補論)、プロパガンダ組織の形成なども含めてみることができよう。「社会の軍事化」が20世紀において行き着く先には、社会総体を戦争遂行のための機能性に向けて合理化する「総力戦体制」の進行を想定することも可能であろう。こうした射程を描くことにより、丸島氏が提唱する「社会ないしは心性の軍事化」の比較検討の試みも、さらに有意義なものとなろう。以上のように、「社会の軍事化」を全体に共通する見取り図と見なすことにより、文字通り一冊の書物として、本書を握り下げて読むことができるのではないだろうか。

以上、いささか大風呂敷を拡げて私見を示してみた。犯しているかもしれない誤読・誤解については、執筆者諸氏のご海容を乞う次第である。本文の中に配された17篇のコラムはいずれも軍事史の興味深いエッセイに仕上げられている。文献解題や軍制の基本事項に関わる巻末の各種資料も入念に作成されており、大いに有益である。様々な分野の読者の目に本書がふれられることを祈念しつつ、拙評を終えることにしたい。

(島根大学教授)